

平成26年度予算（案）

主要事項

文部科学省
大臣官房国際課
国際統括官

1. 持続可能な開発のための教育（ESD）を通じたグローバル人材の育成 【新規】 952百万円

2002年に日本政府が提案し、国連総会において2005年からの10年を「国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」とすることが決議されて以降、国内のユネスコスクールを中心としてESDを推進しているところである。今後我が国の学校等においてESDを更に普及促進し、「体系的な思考力」、「コミュニケーション能力」、「国際的視点からものごとを考える力」等グローバル人材に必要な素養を初等中等教育段階から育む。

（1）持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議の開催 【新規】 （913百万円）

ESDの10年を総括し、2014年以降も国内外において更にESDを推進していくことを目的に、愛知県名古屋市において「閣僚級会合及び全体の取りまとめ会合」、岡山県岡山市において「ユネスコスクール世界大会等ステークホルダーの主たる会合」を開催し、本会議を通じて児童生徒、教員等のESDに関する意識・関心を一層高め、国内におけるESDの普及促進を図る。

（2）ESD推進のためのコンソーシアムの形成 【新規】 （39百万円）

教育委員会及び大学が中心になり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、国内におけるESDの実践・普及及び国内外における学校間の交流等を促進する。

持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議の開催

平成26年度予算案
913百万円（新規）

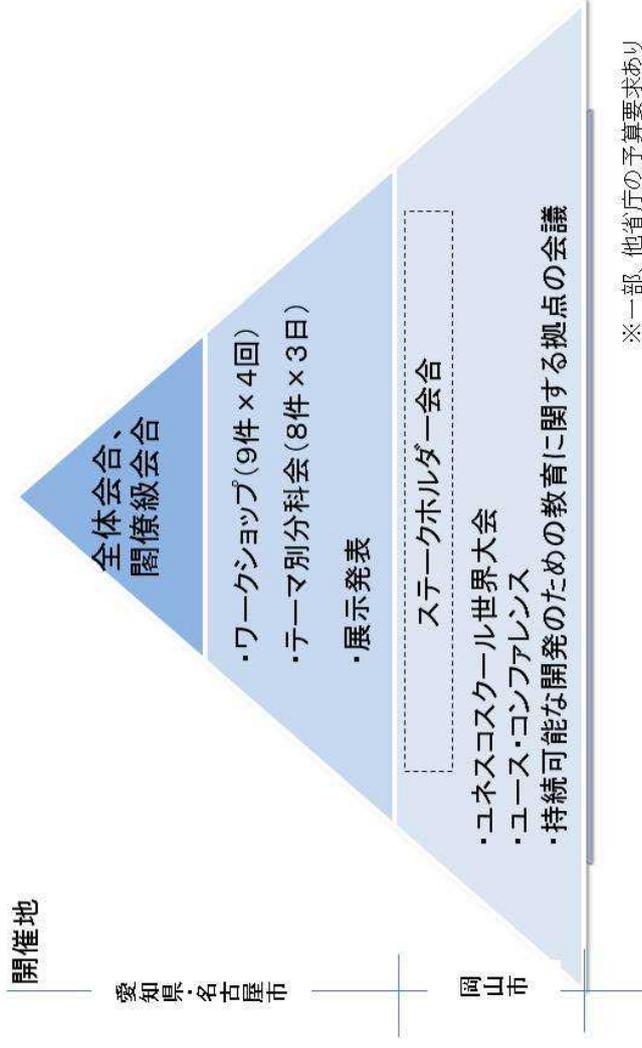
事業概要・目的

「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」開催経費。「国連ESDの10年（2005（平成17）年から2014（平成26）年）」の活動を総括し、2014年以降も国内外においてESDを更に推進することを目的とする。

期待される効果

- 「国連ESDの10年」の提案国として本会議を開催することで、国内外におけるESDの推進と、日本のユネスコ加盟国に対するプレゼンスの向上が期待される。
- ESDは、教育振興基本計画等にも盛り込まれている重要な概念であり、本会議の開催を通じて国内でのESDの推進が期待される。

会議構成



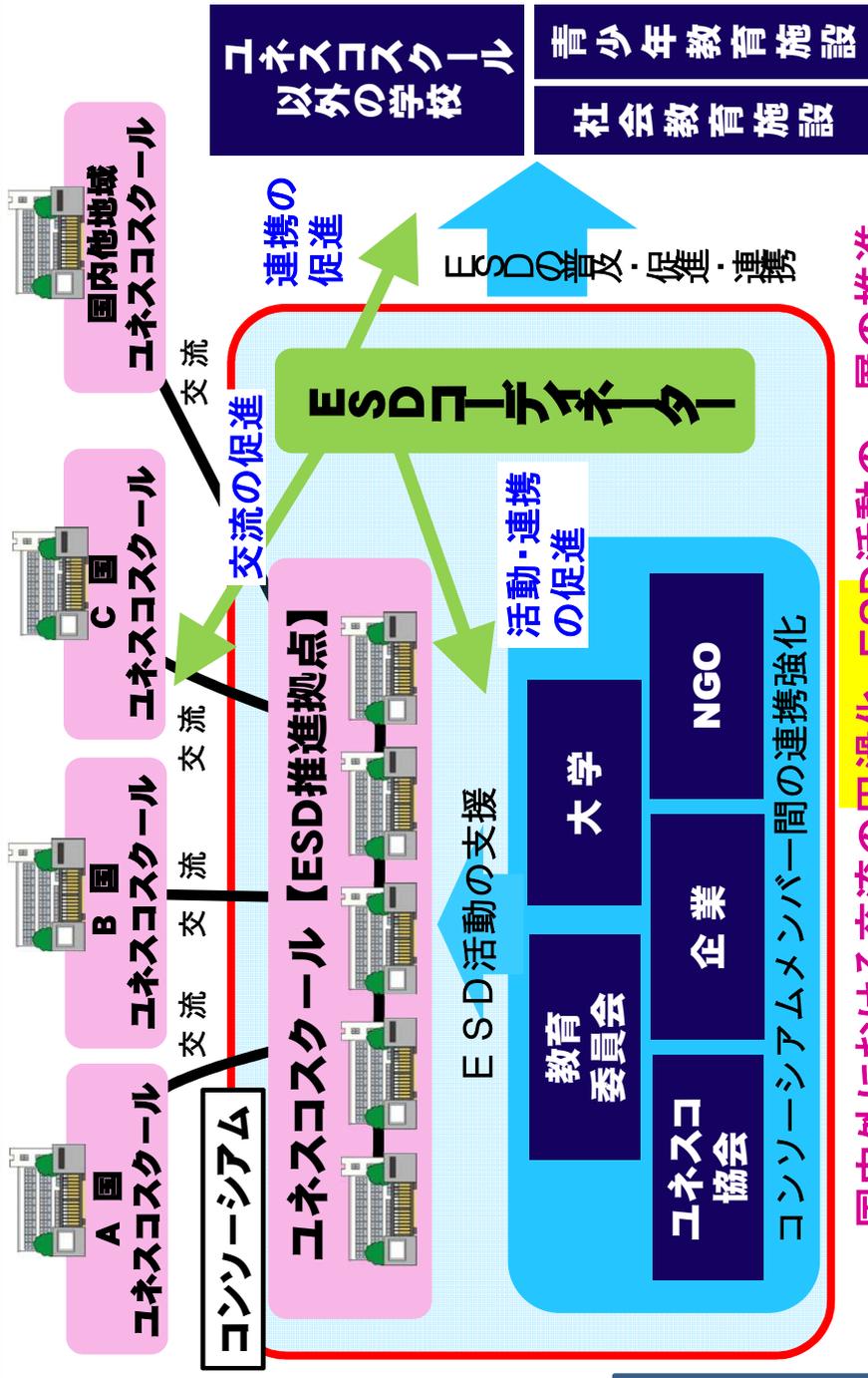
会議日程等

区分	場所	日時	説明
閣僚級会合及び全体のとまり とめ会合等	愛知県 名古屋市	2014（平成26）年 11月10～13日	1,000名の参加者を伴う日本政府及びユネスコ主催の世界会議
ステークホルダーの主たる会 合	岡山県 岡山市	2014（平成26）年 11月4～8日	閣僚級会合及び全体のとまりとめ会合等に意見を反映させる3つの会議 ①ユネスコスクール世界大会（11月6～8日） ②ユース・コンファレンス（11月7日） ③持続可能な開発のための教育に関する拠点の会議（11月4～7日）

ESD推進のためのコンソーシアムの形成

平成26年度予算案
39百万円(新規)

教育委員会及び大学が中心となり、ユネスコ協会及び企業等の協力を得つつ、ESDの推進拠点であるユネスコスクールとともにコンソーシアムを形成し、ESDの実践・普及及び国内外におけるユネスコスクール間の交流等を促進する。コンソーシアムに置かれるESDコーディネーターにより、教育委員会、大学、ユネスコ協会及び企業等のコンソーシアムメンバーの活動・連携の促進、学校教育施設等の域内でのESDに関する連携強化及び国内外における交流の円滑化を図る。これにより、グローバルに活躍するために求められる資質・能力を育むESD活動の幅を広げ、学校に限らない広範な普及を図り、国際的視野を持つグローバル人材の裾野を広げる。(採択予定件数:4~7件程度)



- コンソーシアムの機能**
- ・国内外の学校との交流促進・ESD活動の支援
 - ・コンソーシアムメンバー間の連携強化
 - ・社会教育施設等との連携強化
 - ・域内の学校等へのESDの普及・促進

- ESDを通じて育まれる力**
- ・持続可能な開発に関する価値観
 - ・体系的な思考力
 - ・代替案の思考力
 - ・データや情報の分析能力
 - ・コミュニケーション能力
 - ・リーダーシップの向上

国内外における交流の円滑化、ESD活動の一層の推進

グローバル人材の裾野拡大

2. 国際バカロレアの推進 【拡充】 72百万円 (対前年度増減 +12百万円)

国際バカロレア（IB）は、課題発見・解決能力、コミュニケーション能力など、グローバル化に対応できるスキルを身に付けた人材を育成するための国際的な教育プログラムである。このうち、16歳から19歳を対象とするディプロマプログラム（DP）は、所定のカリキュラムを履修し、最終試験に合格することで、国際的に認められた大学入学資格（IB資格）を取得できるプログラムであり、世界の主要な大学において、入学審査等に広く活用されている。

近年、我が国においても、グローバル人材育成の観点から国際バカロレアに注目が集まっており、平成25年度からは、国内の国際バカロレア認定校の増加に向け、DPの科目の一部を英語のみならず日本語でも実施可能とする「日本語DP」の開発・導入に着手したところである。また、本年6月に閣議決定された「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」においても、「一部日本語による国際バカロレアの教育プログラムの開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す(2018年までに200校)」こととされた。

このため、平成26年度において、「日本語DP」の開発等の強化や国内でのシンポジウムの開催など、国内における国際バカロレアの普及・拡大のための取組を一層推進する。

国際バカロレアの推進

【平成26年度予算案額
72百万円】
（平成25年度予算案額
60百万円）

国際バカロレア (IB) について

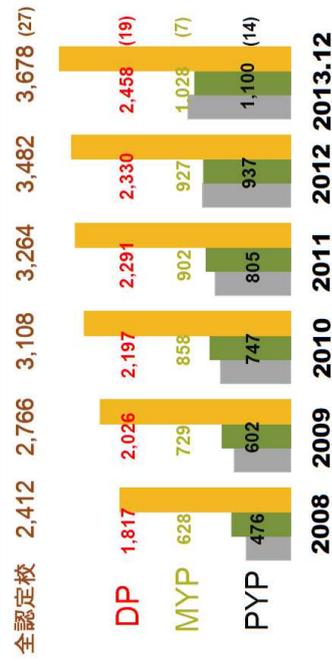
- 国際バカロレア (IB) は、国際バカロレア機構 (IBO:本部ジュネーブ) が実施する国際的な教育プログラムであり、グローバル人材を育成する有用なツールの一つ。
 - このうち、16歳～19歳を対象としたディプロマプログラム (DP) は、所定のカリキュラムを履修し、最終試験に合格することで、国際的に通用する大学入学資格 (IB資格) を取得できるプログラムであり、世界の主要な大学において入学選考等に広く活用。
- ※この他、3～12歳を対象としたプライマリー・イヤーズ・プログラム (PYP)、11～16歳を対象としたミドル・イヤーズ・プログラム (MYP) がある。



現状等

- 現在、我が国におけるIBの普及・拡大に向けて、以下の取組が実施。
 - ・**国際バカロレア日本語デュアルランゲージディプロマ (「日本語DP」) の開発・導入**
平成25年度から、国際バカロレア機構との協力の下、DPの科目の一部を日本語でも実施可能とする「日本語DP」の開発・導入に着手。
 - ・「**国際バカロレア・デュアルランゲージ・ディプロマ連絡協議会**」
東京学芸大学を中心とした、IBに関心を有する高校等の連携・情報共有の場。
 - ・「**国際バカロレア日本アドバイザー委員会**」の設置
高校・大学・経済界等の有識者が、我が国におけるIBの普及について議論。IBOが設置。

世界におけるIB認定校数の推移



※()内は日本国内の学校数。
H25年12月現在、日本のDP認定校数は19校 (うち一条校は6校)。

「日本再興戦略 - JAPAN is BACK -」 (平成25年6月14日閣議決定)

- ・ 一部日本語による国際バカロレアの教育プログラムの開発・導入等を通じ、国際バカロレア認定校等の大幅な増加を目指す (2018年までに200校)

今後の取組

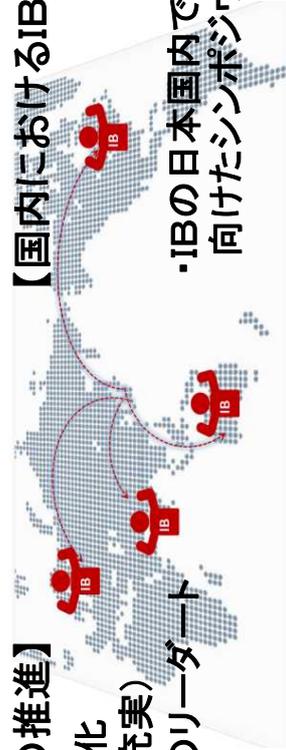
- 平成26年度においては、我が国におけるIBの実施に必要な環境整備を図るとともに、更なる普及・拡大の加速のため、以下の取組を実施。

【日本語DPの一層の推進】

- ・日本語DPの開発強化 (日本語DP科目の充実)
- ・IB教員養成のためのリーダー・データ・ラーニングの実施

【国内におけるIBの普及】

- ・IBの日本国内での普及・拡大に向けたシンポジウムの開催



日本語DPIによるIB校認定スケジュール (最短ケース)

- ・平成25年10月
IBOに対し、最初の日本語DPIによる候補校申請
- ・平成27年 2月頃
IBOから、最初の日本語DPIによるIB校認定
- ・平成28年 4月
最初の認定校で、2年生より日本語DPI課程開始
- ・平成29年11月
同校で、3年生がIB試験受験
- ・平成30年3月
同校から、3年生が卒業